

令和7年（2025年）2月13日

財務部財政課

つくば市中長期財政見通し

令和7年度当初予算附属資料

推計 令和8～17年度
(2026～2035年度)

令和7年2月

つくば市

目 次

1	中長期財政見通しの位置づけ	-----	1 ページ
2	会計及び期間	-----	1 ページ
3	財政収支の推計方法	-----	1～2 ページ
	（1）歳入の予測		
	（2）歳出の予測		
4	今後の財政運営の基本的考え方	-----	3 ページ
	（1）歳入の確保		
	（2）歳出の適正化		
5	中長期財政見通し	-----	4～8 ページ
	（1）歳入		
	（2）歳出		
	（3）市債及び市債に準じる債務負担行為の残高		
	（4）市債及び市債に準じる債務負担行為の償還額		
	（5）基金		

1 中長期財政見通しの位置づけ

この中長期財政見通しは、現行の行財政制度に基づき、一定の条件のもとシミュレーションを行い、将来の財政運営の健全性の確認または対応策を検討するための令和7年度（2025年度）当初予算を補完する資料として作成しました。

後年度の事業計画や財政計画となるものではありません。

2 会計及び期間

一般会計 令和8年度（2026年度）から令和17年度（2035年度）までの10年間

3 財政収支の推計方法

推計については、物価高騰による変動を反映していません。

（1）歳入の予測

①市税

個人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税などについては、本市の人口の増加傾向等を踏まえ、税収の増減を推計しました。

②地方譲与税、各交付金等

地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金については、本市の人口の増加傾向等を踏まえ、交付金の増減を推計しました。その他については、令和7年度（2025年度）当初予算と同額と想定しました。

③地方交付税

普通交付税については、基準財政収入額と基準財政需要額を推計し試算した結果、令和8年度（2026年度）以降も不交付を想定しています。

④国・県支出金

今後予定されている主な補助事業について、その事業費の見込みに応じ増減を推計しました。

また、生活保護費負担金、児童手当負担金、医療福祉費補助金、県民税徴収費委託保育所等運営費負担金などについて、令和7年度（2025年度）当初予算を基準とし、補助対象の歳出に基づき推計しました。

⑤市債

建設事業に伴う市債については、歳出推計の投資的経費から推計しました。

⑥基金繰入金

基金での対応を見込んでいる事業に、計画的に基金を繰り入れて推計しました。

⑦その他の特定財源

施設の使用料、手数料、負担金、諸収入など。分担金や負担金は歳出規模に基づいて推計し、その他は過年度の実績等により推計しました。

(2) 歳出の予測

①人件費

今後の採用予定や定年退職者数、会計年度任用職員分などを見込んで推計しました。

②扶助費

民間保育所委託費、児童手当、障害福祉サービス給付費、生活保護費、医療福祉費などを過年度の実績や対象者数の増加を見込んで推計しました。

③公債費

既借入額残高及び新規借入額から償還額を推計しました。

④投資的経費

後年度に想定される建設事業等から推計しました。なお、事業計画が確定していない施設整備事業については、推計に含めていません。

※後年度想定されている主な普通建設事業

令和8～17年度事業見込み (2025～2034年度)	事業費	財源内訳
小学校・中学校新築・増築事業	143億円	補助金 18億円 市負担 市債93億円 一般財源14億円 基金18億円
公共施設長寿命化事業 (小学校・中学校・幼稚園)	450億円	補助金 55億円 市負担 市債295億円 一般財源9億円 基金91億円
公共施設長寿命化事業 (文化施設、体育施設、公園等)	183億円	補助金 7億円 市負担 市債148億円 一般財源19億円 基金9億円
民間保育園整備補助事業	86億円	補助金 60億円 市負担 一般財源26億円
道路整備事業	290億円	補助金 54億円 市負担 市債186億円 一般財源46億円 基金4億円
公園整備事業	42億円	補助金 13億円 市負担 市債23億円 一般財源6億円

⑤物件費

物件費は令和7年度(2025年度)当初予算額を基準に、後年度予想される事業等から推計しました。

⑥その他の経費

公共施設等の維持補修費、補助金、負担金、他会計への繰出金など。過年度の実績等により推計しました。

4 今後の財政運営の基本的考え方

市民に必要な事業を確実に実施するため、次のことに留意し、事業の効果等を検証しながら、持続可能な財政運営を行っていきます。

また、社会情勢や経済状況により地方自治体を取り巻く財政状況は大きく変化することから、中長期財政推計についても見直しを行っていきます。

(1) 歳入の確保

①市税等の収納対策の強化

歳入の約5割を占める市税については、納付方法の選択肢の充実を図るなど、徴収率の向上に努めていきます。

②使用料・手数料等の適正化

受益者負担について、非受益者との公平性の確保という観点から適正化を図り、見直しを検討していきます。

③基金の活用

基金は、災害への対応等、年度間の歳入歳出を調整する重要な財源であることから、計画的に積み立てて、活用していきます。

④公有財産の有効活用

市有地の利用状況及び活用策を十分に検討し、遊休地、貸付地等や公共的利用が見込めない施設等の公有財産については、民間等による利活用を図っていきます。

(2) 歳出の適正化

①決算と予算の連動

決算審査、予算決算委員会及び行政評価における提言など、決算を踏まえた事業効果の検証を予算に反映していきます。

②業務改善等の推進

市民サービスの向上や効率的な運営の視点から、行政デジタル化や民間活力の導入等進めていきます。

③公債費の平準化

公債費について、市債の借入時に適正な借入期間等を設定することで、将来負担の平準化を図っていきます。

5 中長期財政見通し 令和8～17年度（2026～2035年度）

(1) 歳入

一般会計

(単位：百万円)

区 分	予算案	推 計									
	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)	R14年度 (2032)	R15年度 (2033)	R16年度 (2034)	R17年度 (2035)
市 税	56,772	57,953	58,597	59,612	60,118	60,116	60,573	60,976	60,895	61,206	61,503
譲与税・交付金	10,652	10,870	11,313	11,432	11,512	11,593	11,714	11,918	12,002	12,086	12,171
地方交付税	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280
国・県支出金	33,978	32,134	31,388	32,324	31,115	31,400	31,425	31,347	31,789	31,898	31,780
市 債	12,627	10,234	10,948	16,634	10,855	6,647	6,666	5,516	6,679	5,588	3,017
繰入金	4,354	1,646	1,774	3,388	2,061	1,827	1,859	1,799	2,025	1,518	870
その他	8,662	7,610	7,667	7,720	7,753	7,805	7,832	7,865	7,888	7,925	7,944
歳入合計	127,325	120,727	121,967	131,390	123,694	119,668	120,349	119,701	121,558	120,501	117,565

(2) 歳出

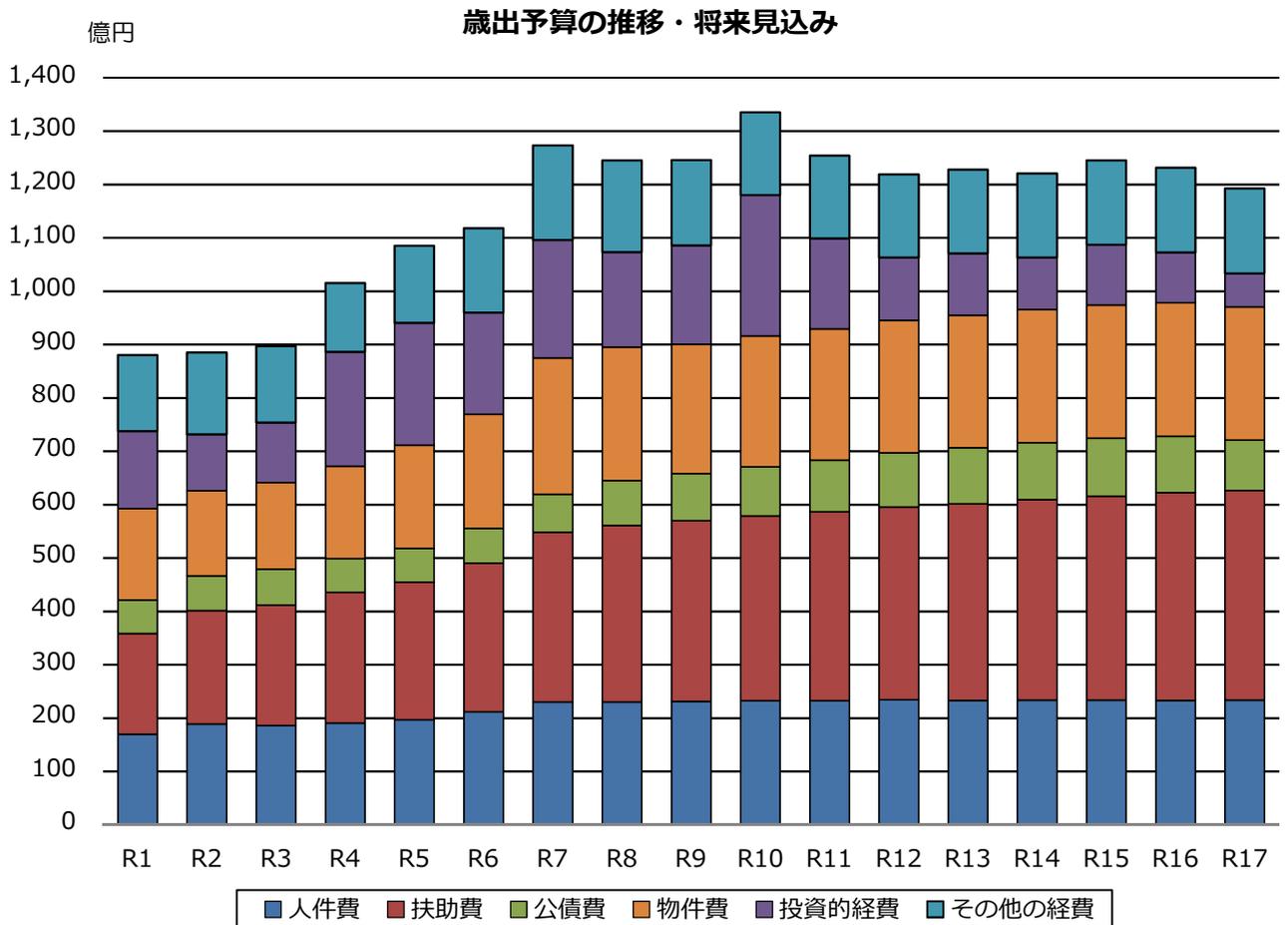
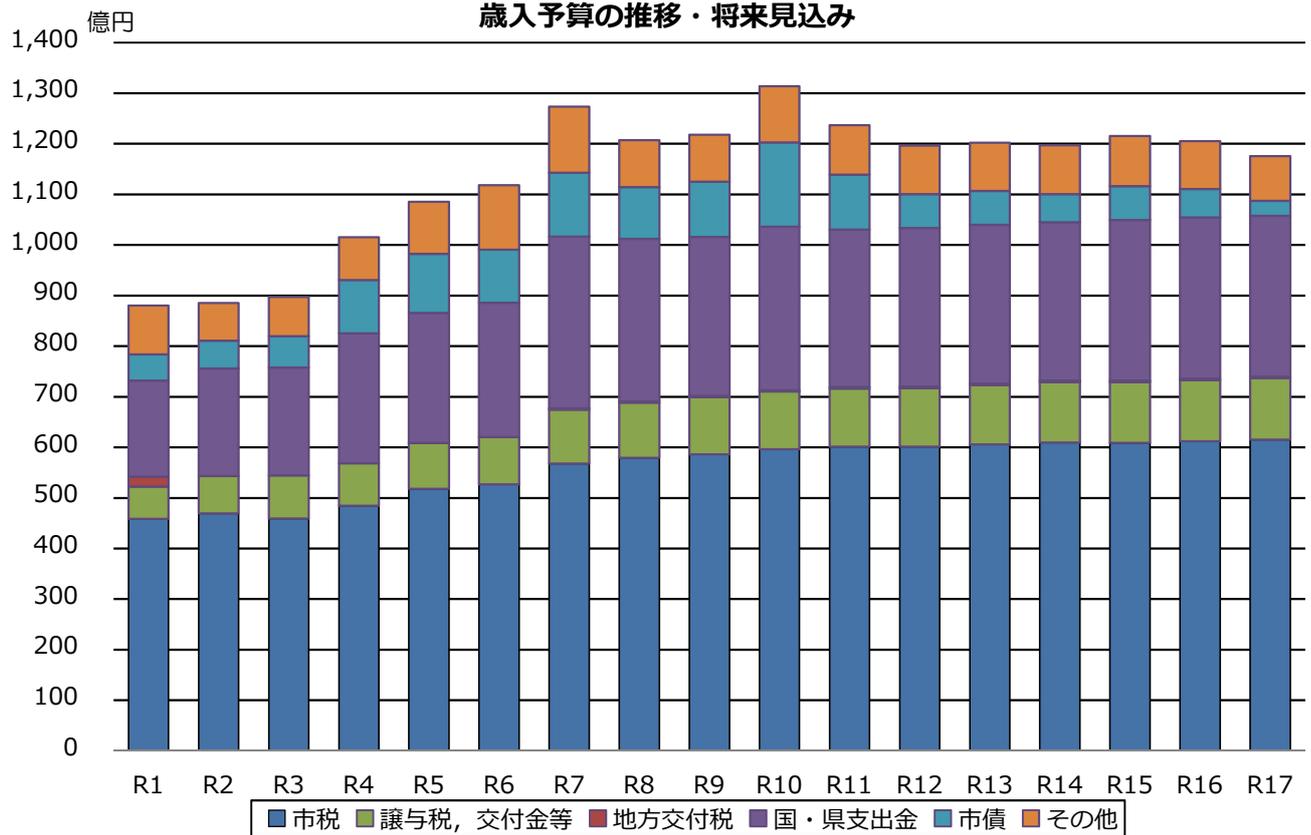
一般会計

(単位：百万円)

区 分	予算案	推 計										
	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)	R14年度 (2032)	R15年度 (2033)	R16年度 (2034)	R17年度 (2035)	
義務的 経費	人件費	23,029	23,067	23,146	23,257	23,271	23,450	23,329	23,423	23,396	23,365	23,430
	扶助費	31,808	33,061	33,876	34,656	35,388	36,129	36,831	37,527	38,204	38,885	39,279
	公債費	7,106	8,417	8,824	9,211	9,667	10,154	10,526	10,708	10,847	10,575	9,420
	計	61,943	64,545	65,846	67,124	68,326	69,733	70,686	71,658	72,447	72,825	72,129
物件費	25,578	25,002	24,261	24,523	24,642	24,802	24,828	24,916	24,960	25,002	24,942	
投資的経費	22,109	17,767	18,461	26,380	16,919	11,771	11,579	9,771	11,301	9,464	6,234	
その他の経費	17,695	17,200	16,016	15,502	15,529	15,611	15,680	15,749	15,812	15,885	15,945	
歳出合計	127,325	124,514	124,584	133,529	125,416	121,917	122,773	122,094	124,520	123,176	119,250	

歳入 - 歳出	0	△ 3,787	△ 2,617	△ 2,139	△ 1,722	△ 2,249	△ 2,424	△ 2,393	△ 2,962	△ 2,675	△ 1,685
---------	---	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

※収支の差額については、事業の見直しや歳入歳出両面からの精査を徹底することに加え、社会情勢の変化を注視しながら、中長期的な視点をもって、歳入予算に対する適正な歳出予算規模を見定めることで、解消につなげていきます。また、決算剰余金を過去の実績を基に計画的に基金を積立て、後年度に計画する大規模事業の財源として確保していきます。



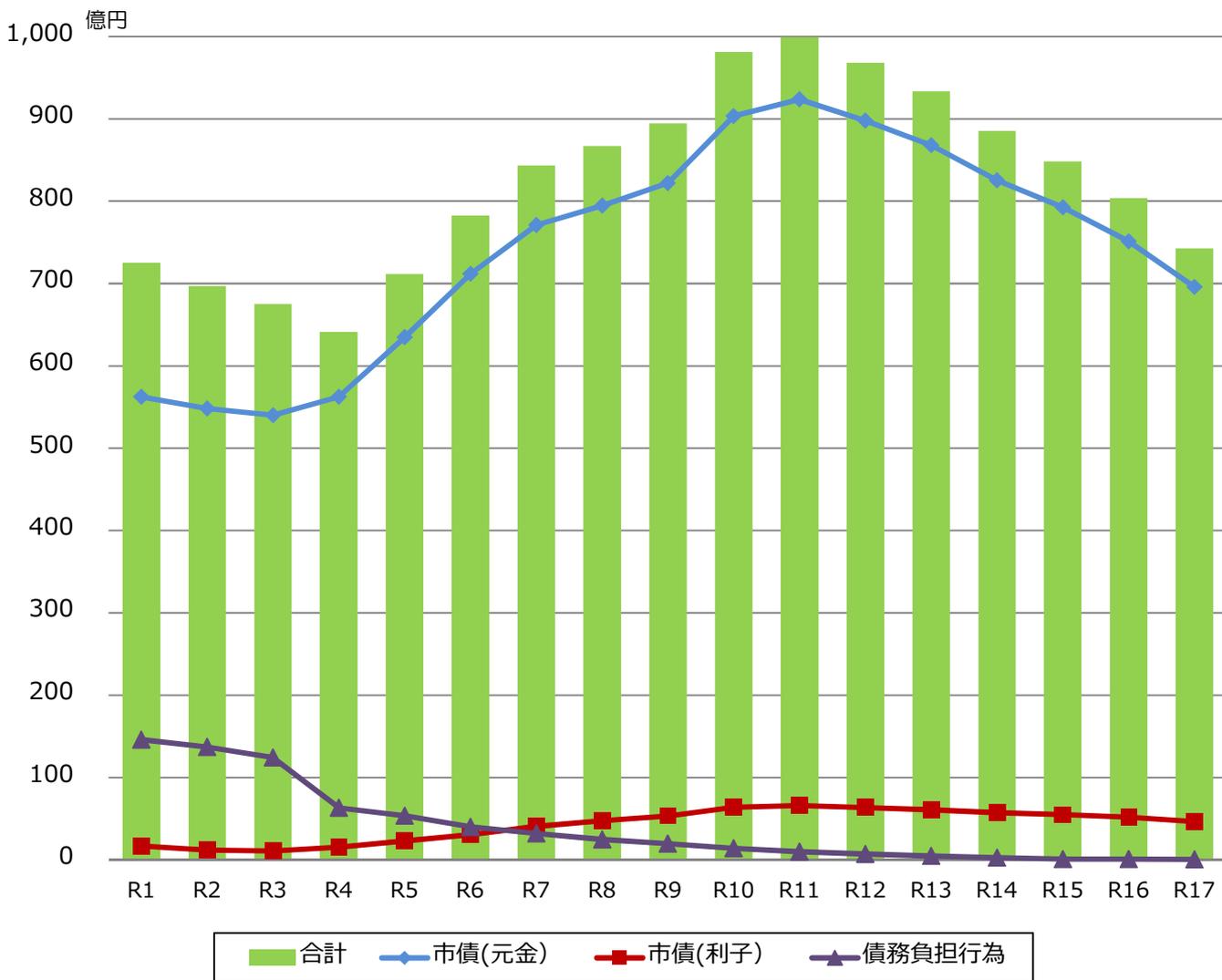
(3) 市債及び市債に準じる債務負担行為の残高

一般会計における年度末残高の将来見込み

(単位：百万円)

区 分	予算案	推 計									
	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)	R14年度 (2032)	R15年度 (2033)	R16年度 (2034)	R17年度 (2035)
市債（元金）	77,094	79,449	82,200	90,331	92,366	89,768	86,819	82,533	79,246	75,128	69,570
市債（利子）	4,071	4,753	5,325	6,380	6,602	6,348	6,088	5,724	5,502	5,187	4,643
債務負担行為	3,190	2,491	1,948	1,416	972	712	457	272	88	75	63
合 計	84,355	86,693	89,473	98,127	99,940	96,828	93,364	88,529	84,836	80,390	74,276

市債及び市債に準じる債務負担行為残高の推移・将来見込み



※令和元年度（2019年度）～令和5年度（2023年度）は決算額、令和6年度（2024年度）以降は、年度末見込額になります。

※市債に準じる債務負担行為とは、権利を取得した後分割で払うもので、UR立替施行やリース校舎等の償還が対象になります。

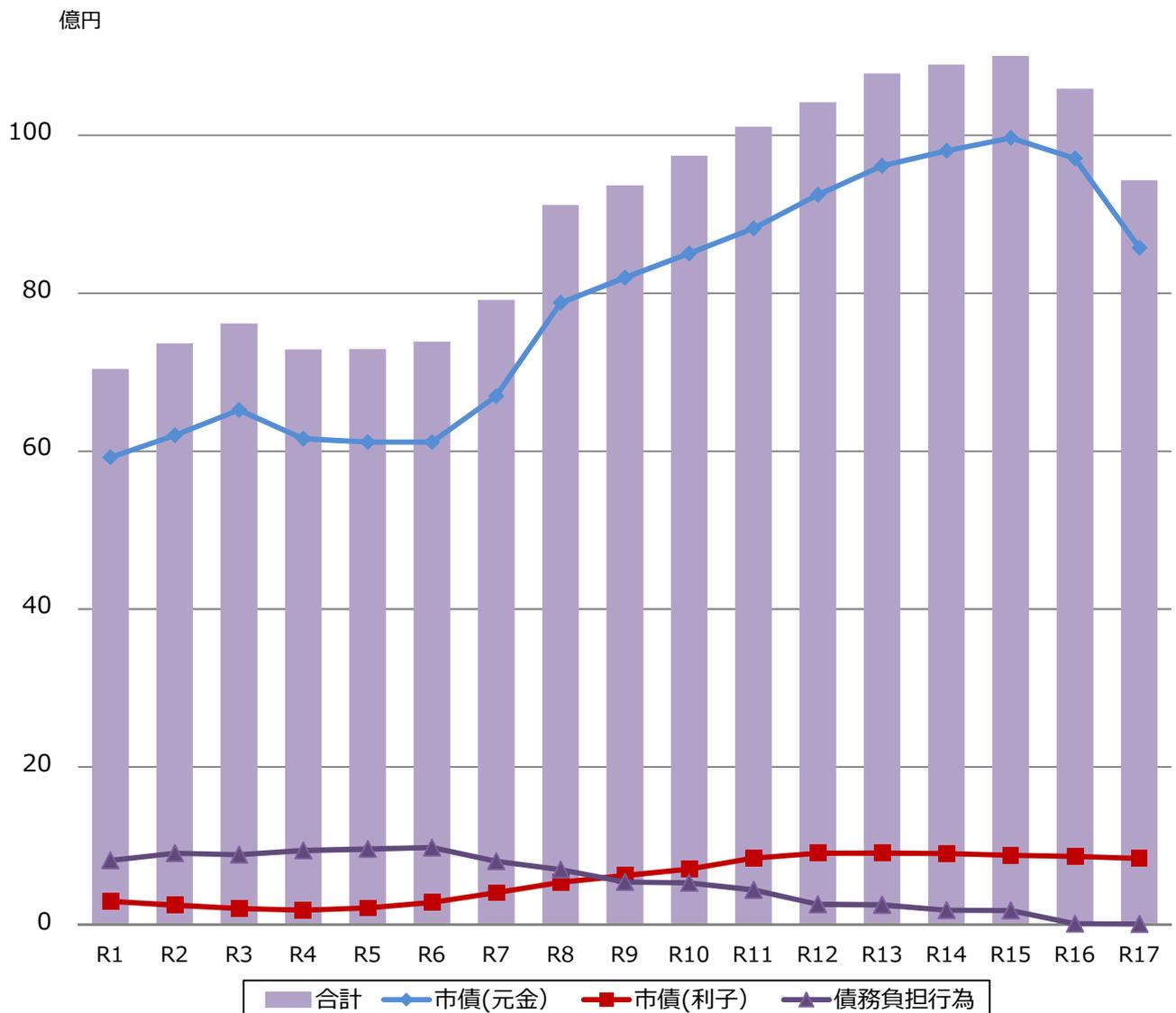
(4) 市債及び市債に準じる債務負担行為の償還額

一般会計における償還額の将来見込み

(単位：百万円)

区 分	予算案	推 計									
	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)	R14年度 (2032)	R15年度 (2033)	R16年度 (2034)	R17年度 (2035)
市債（元金）	6,698	7,878	8,197	8,503	8,820	9,246	9,615	9,803	9,966	9,706	8,575
市債（利子）	408	539	627	708	847	909	911	905	882	869	845
債務負担行為	807	700	543	532	444	261	254	186	183	14	12
合 計	7,913	9,117	9,367	9,743	10,111	10,416	10,780	10,894	11,031	10,589	9,432

市債及び市債に準じる債務負担行為の償還額の推移・将来見込み



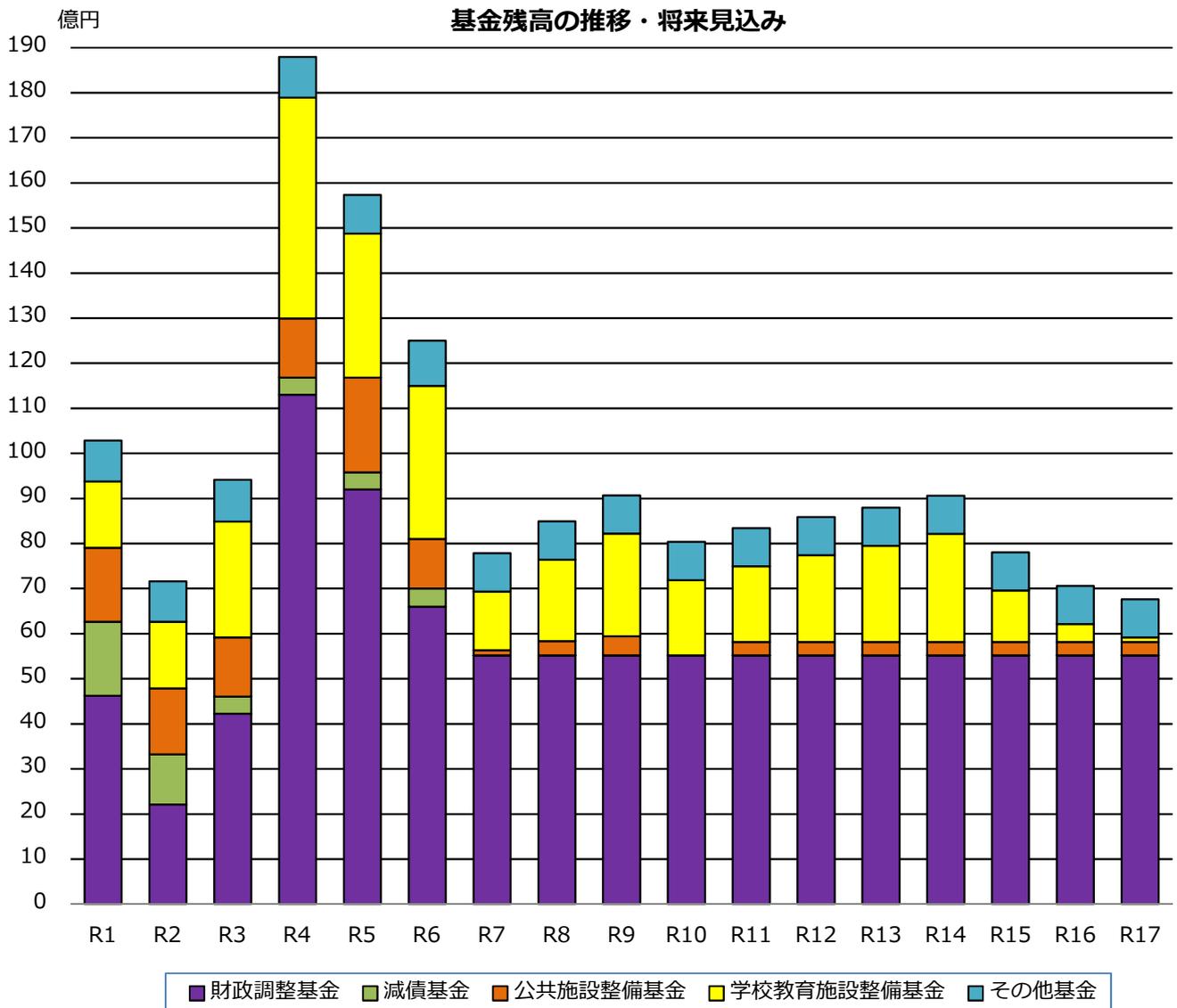
※令和元年度（2019年度）～令和5年度（2023年度）は決算額、令和6年度（2024年度）以降は、年度末見込額になります。

(5) 基金

基金残高の将来見込み

(単位：百万円)

区 分	推 計										
	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)	R14年度 (2032)	R15年度 (2033)	R16年度 (2034)	R17年度 (2035)
財政調整基金	5,516	5,516	5,516	5,516	5,516	5,516	5,516	5,516	5,516	5,516	5,516
減 債 基 金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
公 共 施 設 整 備 基 金	118	321	428	0	300	300	300	300	300	300	300
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	1,301	1,803	2,275	1,672	1,678	1,923	2,130	2,398	1,143	396	100
そ の 他 の 特 定 目 的 基 金	850	849	849	848	847	847	847	847	847	847	847
基 金 合 計	7,786	8,490	9,069	8,037	8,342	8,587	8,794	9,062	7,807	7,060	6,764



※令和元年度（2019年度）～令和5年度（2023年度）は決算額、令和6年度（2024年度）以降は、年度末見込額になります。

※基金残高は、現在活用を見込んでいる事業に繰り入れた場合の残高です。将来に渡って残高を維持する計画ではなく、予算編成時の財源の過不足により、変動します。